

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(2/6)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
九州アジア観光アイランド総合特区 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、一般社団法人九州観光推進機構)	4.1	4.5 <u>進捗度</u> ・アジアを中心とした九州への入国外国人数 175% ・九州における訪日外国人の年間観光消費額 124% ・特区ガイドの稼働者数 85%	3.8 <u>規制の特例等</u> ・地域限定特例通訳案内士(特区ガイド)育成等事業 <u>地域独自の取組</u> ・九州観光推進機構による国内外とのネットワークの構築	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に分析が明確で、今後の対応策が具体的に掲げられておりその取組姿勢を高く評価する。 ・オール九州での特区ガイドの養成は評価に値する。しかし、稼働者数が少なく、連絡がつかないガイドが52%という状況はガイドの管理に問題があり、根本的な見直しが必要。案内した外国人の人数や一人あたりの平均稼働日数も把握してほしい。 ・特区ガイドと旅行会社とのマッチング事業は参加旅行会社が10社に留まるのは寂しい。ガイドのニーズ調査は、LCC利用、ファミリー・個人、クルーズ利用のグループ等、地域・国・年代別に市場(客層)を細分化して行う必要がある。ガイドを必要とする顧客を抱える旅行会社に照準を合わせて働きかけることも必要である。 ・次のステップとして、近隣アジア諸国頼みから脱却し、消費単価が相対的に高い欧米にも目を向けるべきである。九州地域への入国外国人数の取組は、目標の上方修正の検討や発地エリアの拡大など今後も期待する。 ・特区の目標を特区ガイドなど特区事業だけで達成することは困難であり、因果関係の説明が必要である。